



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東北銀行
 コード番号 8349 URL <http://www.tohoku-bank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 村上 尚登
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 千葉 泰之 TEL 019-651-6161
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月6日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	10,361	△5.3	953	△15.0	756	9.2
30年3月期第3四半期	10,941	△4.6	1,122	△30.9	692	△37.9

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 280百万円 (△79.3%) 30年3月期第3四半期 1,354百万円 (ー%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	79.85	42.58
30年3月期第3四半期	72.82	43.42

(注) 平成29年10月1日付で普通株式及び第一種優先株式10株につき1株の割合で株式併合いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	890,473	38,041	4.3
30年3月期	857,776	38,238	4.5

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 38,041百万円 30年3月期 38,238百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	ー	2.50	ー	25.00	ー
31年3月期	ー	25.00	ー	ー	ー
31年3月期(予想)	ー	ー	ー	25.00	50.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

(注3) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合いたしました。これに伴い、平成30年3月期の1株当たり期末配当金につきまして、当該株式併合の影響を考慮した金額に修正し、年間配当金合計は「ー」としております。株式併合後の基準で換算した平成30年3月期の1株当たり年間配当金合計は50円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	13,200	△15.2	1,000	3.8	700	13.2	円 銭 73.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	9,509,963株	30年3月期	9,509,963株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	38,154株	30年3月期	37,308株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	9,472,240株	30年3月期3Q	9,473,417株

（注）平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期中平均株式数（四半期累計）」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は次のとおりであります。

第一種優先株式	年間配当金					配当金総額
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
30年3月期	—	0.075	—	0.750	—	6
31年3月期	—	0.00	—			
31年3月期（予想）				0.00	0.00	—

（注1）直近に公表されている種類株式の配当予想からの修正の有無： 無

（注2）平成29年10月1日付で第一種優先株式10株につき1株の割合で株式併合いたしました。これに伴い、平成30年3月期の1株当たり期末配当金につきまして、当該株式併合の影響を考慮した金額に修正し、年間配当金合計は「—」としております。株式併合後の基準で換算した平成30年3月期の1株当たり年間配当金合計は1円50銭となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	5
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	5
3. 補足情報	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては、経常収益は、有価証券利息配当金の減少などにより前年同四半期連結累計期間比5億80百万円減収の103億61百万円となりました。経常費用は、営業経費の減少などにより同4億11百万円減少し94億7百万円となりました。

以上の結果、経常利益は同1億69百万円減益の9億53百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は税金費用の減少により同64百万円増益の7億56百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の連結財政状態につきましては、預金等(譲渡性預金を含む)は、全預金者層で増加したことにより、前連結会計年度末比293億66百万円増加し8,346億58百万円となりました。

貸出金は、中小企業等向け貸出及び地方公共団体向け貸出が増加したことなどにより、前連結会計年度末比200億95百万円増加し5,704億6百万円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末比151億21百万円減少し1,849億29百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は、平成30年5月14日に公表いたしました平成31年3月期の連結業績予想を超過しておりますが、今後の金融市場及び経済情勢等の動向を考慮し、平成31年3月期の連結業績予想に修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
現金預け金	47,971	51,774
コールローン及び買入手形	30,000	50,000
有価証券	200,050	184,929
貸出金	550,311	570,406
外国為替	263	827
その他資産	18,042	20,745
有形固定資産	8,529	8,308
無形固定資産	494	554
退職給付に係る資産	513	625
繰延税金資産	692	1,057
支払承諾見返	4,183	4,587
貸倒引当金	△3,275	△3,344
資産の部合計	857,776	890,473
負債の部		
預金	804,992	829,247
譲渡性預金	300	5,410
借入金	5,218	5,936
外国為替	1	0
その他負債	3,788	6,194
退職給付に係る負債	11	12
睡眠預金払戻損失引当金	25	22
偶発損失引当金	144	156
ポイント引当金	26	27
利息返還損失引当金	16	12
繰延税金負債	3	—
再評価に係る繰延税金負債	823	823
支払承諾	4,183	4,587
負債の部合計	819,537	852,432
純資産の部		
資本金	13,233	13,233
資本剰余金	12,003	12,003
利益剰余金	10,297	10,577
自己株式	△71	△72
株主資本合計	35,462	35,740
その他有価証券評価差額金	1,030	583
土地再評価差額金	1,668	1,668
退職給付に係る調整累計額	76	47
その他の包括利益累計額合計	2,775	2,300
純資産の部合計	38,238	38,041
負債及び純資産の部合計	857,776	890,473

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
経常収益	10,941	10,361
資金運用収益	7,650	7,181
(うち貸出金利息)	6,039	6,023
(うち有価証券利息配当金)	1,616	1,176
役務取引等収益	1,744	1,858
その他業務収益	980	1,073
その他経常収益	566	247
経常費用	9,818	9,407
資金調達費用	108	97
(うち預金利息)	108	97
役務取引等費用	672	657
その他業務費用	1,247	1,246
営業経費	7,348	7,070
その他経常費用	440	335
経常利益	1,122	953
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
特別損失	6	68
固定資産処分損	4	6
減損損失	1	61
税金等調整前四半期純利益	1,116	885
法人税、住民税及び事業税	388	300
法人税等調整額	35	△171
法人税等合計	423	129
四半期純利益	692	756
親会社株主に帰属する四半期純利益	692	756

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	692	756
その他の包括利益	661	△475
其他有価証券評価差額金	694	△447
退職給付に係る調整額	△33	△28
四半期包括利益	1,354	280
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,354	280

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

3. 補足情報

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

平成31年3月期第3四半期決算のハイライト【単体】

- ◎ 経常収益は、有価証券利息配当金の減少などにより、平成30年3月期第3四半期比6億76百万円減収の96億2百万円となりました。
- ◎ コア業務純益は、役務取引等利益は増加し経費は減少しましたが、上記要因による資金利益の減少などにより、同80百万円減益の18億88百万円となりました。
- ◎ 経常利益は、臨時損益の減少などにより、同2億32百万円減益の13億60百万円となりました。
- ◎ 四半期純利益は、税金費用の減少により、同8百万円増益の12億19百万円となりました。
- ◎ 金融再生法開示債権比率は、平成29年12月末比0.07ポイント低下し2.99%となりました。

(1) 損益状況 【単体】

(単位:百万円)

	平成31年3月期	平成30年3月期	平成30年3月期	平成31年3月期 通期業績予想
	第3四半期	第3四半期比	第3四半期	
経常収益	9,602	△ 676	10,278	12,000
業務粗利益	8,123	△ 215	8,338	
資金利益	7,677	△ 432	8,109	
役務取引等利益	887	113	774	
その他業務利益	△ 441	104	△ 545	
①うち国債等債券損益	△ 444	103	△ 547	
経費	6,679	△ 238	6,917	
人件費	3,314	18	3,296	
物件費	2,930	△ 222	3,152	
税金	434	△ 35	469	
②業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,444	24	1,420	
コア業務純益(注2)	1,888	△ 80	1,968	
一般貸倒引当金繰入額	24	19	5	
業務純益	1,420	6	1,414	
臨時損益	△ 60	△ 237	177	
うち不良債権処理額	101	△ 252	353	
うち株式等関係損益	△ 77	△ 396	319	
うち貸倒引当金戻入益	—	—	—	
うち償却債権取立益	17	△ 90	107	
経常利益	1,360	△ 232	1,592	1,500
特別損益	△ 68	△ 62	△ 6	
税引前四半期純利益	1,291	△ 294	1,585	
法人税、住民税及び事業税	230	△ 114	344	
法人税等調整額	△ 158	△ 187	29	
法人税等合計	71	△ 303	374	
四半期純利益	1,219	8	1,211	1,200
与信関連費用(△は戻入益)	107	△ 144	251	

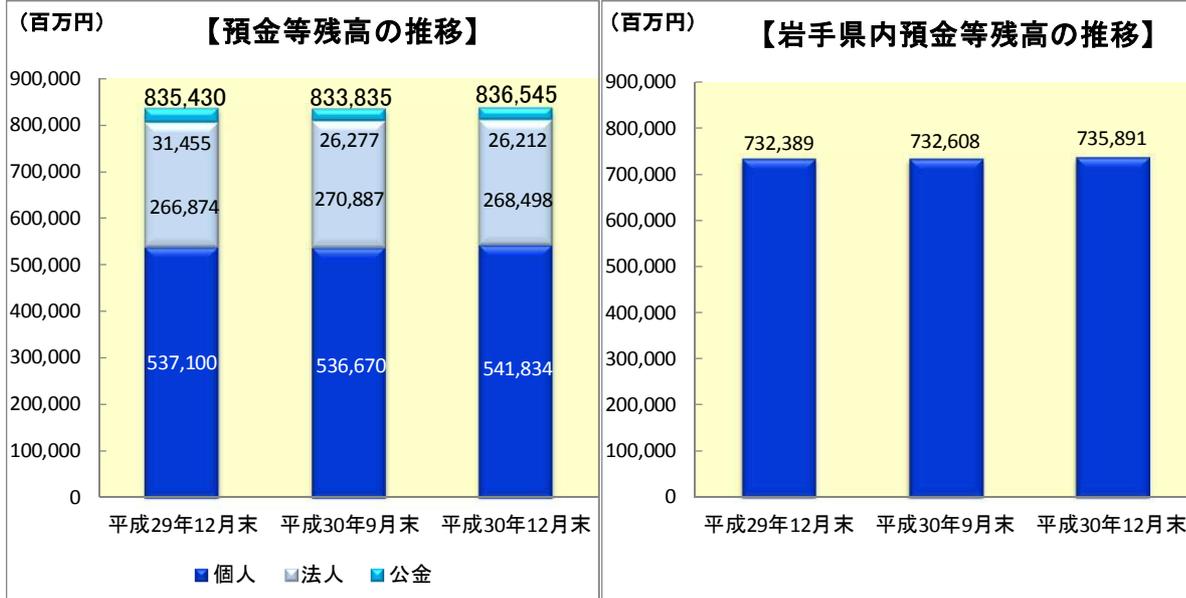
(注)1. 決算計数の一部は、簡便な手続を採用して算出しております。

2. コア業務純益 = ②業務純益(一般貸倒引当金繰入前) - ①国債等債券損益(5勘定戻)

3. 与信関連費用 = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額 - 貸倒引当金戻入益 - 償却債権取立益

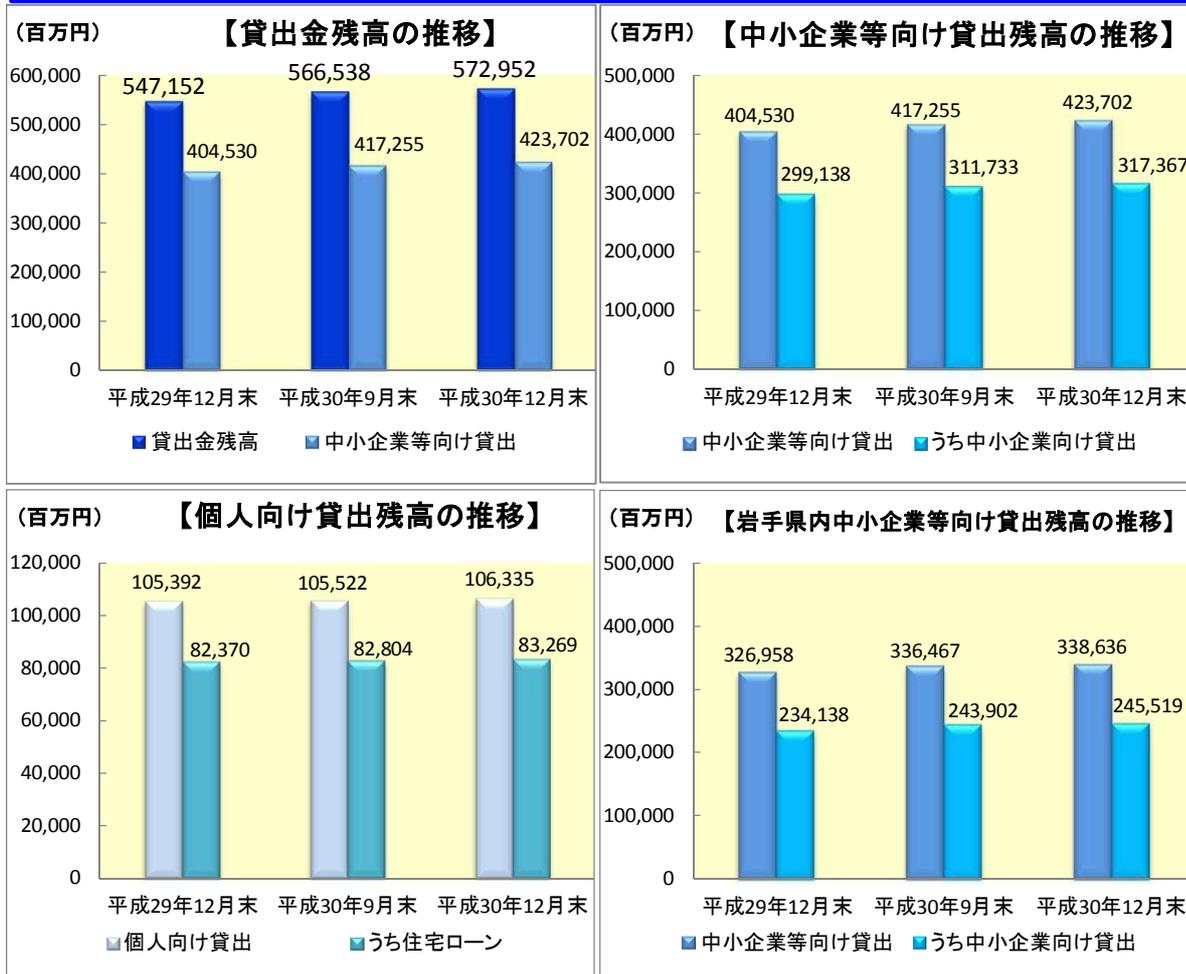
(2) 預金等の状況【単体】

預金等残高(譲渡性預金を含む)は、個人預金が平成29年12月末比47億34百万円、法人預金が同16億24百万円増加するなど、全体で同11億15百万円増加し8,365億45百万円となりました。



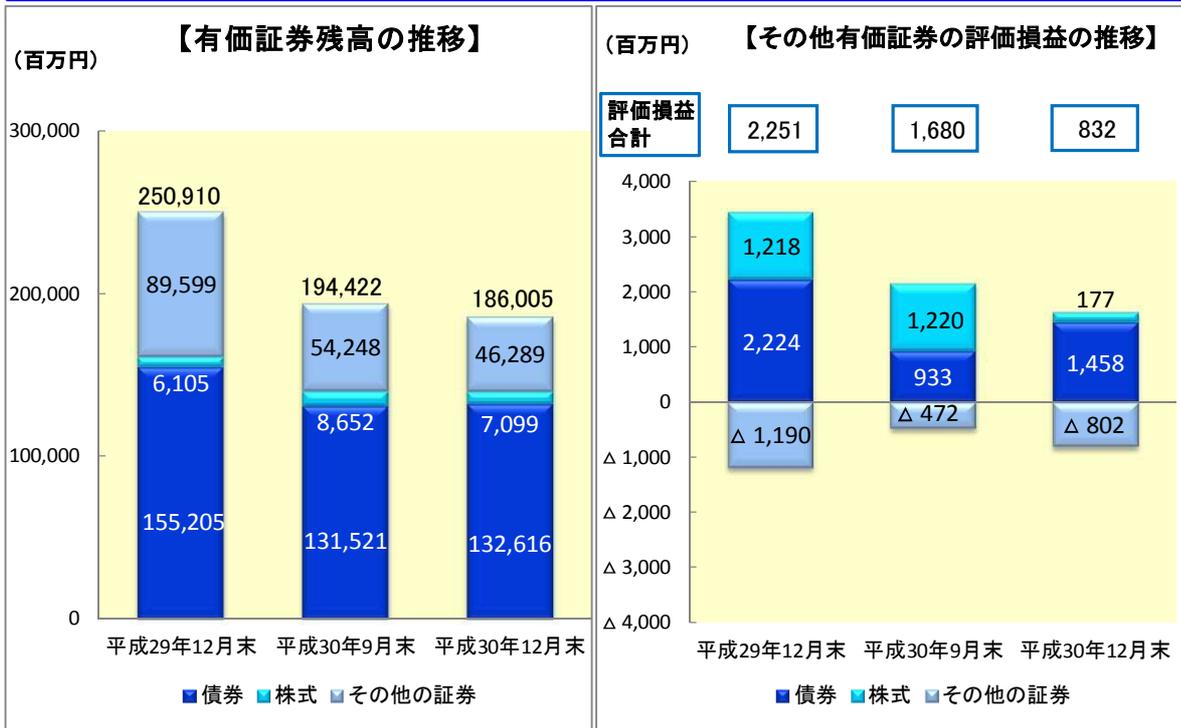
(3) 貸出金の状況【単体】

貸出金残高は、中小企業等向け貸出残高が平成29年12月末比191億72百万円増加するなど、全体で同258億円増加し5,729億52百万円となりました。



(4) 有価証券の状況【単体】

有価証券残高は、平成29年12月末比649億5百万円減少し1,860億5百万円となりました。その他有価証券の評価損益合計は、その他の証券の評価損は減少しましたが、株式の評価益の減少などにより、同14億19百万円減少し8億32百万円となりました。

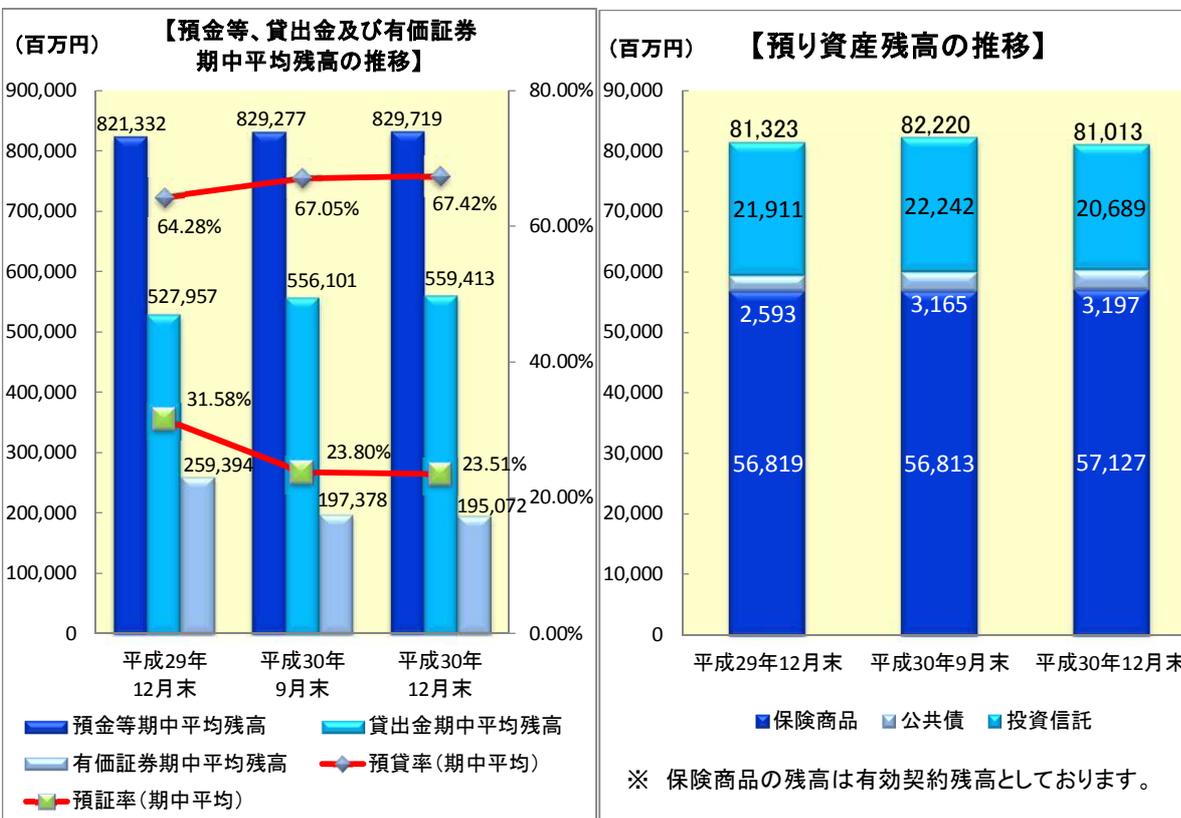


(5) 預貸率、預証率の状況【単体】

預貸率は平成29年12月末比3.14ポイント上昇し67.42%、預証率は同8.07ポイント低下し23.51%となりました。

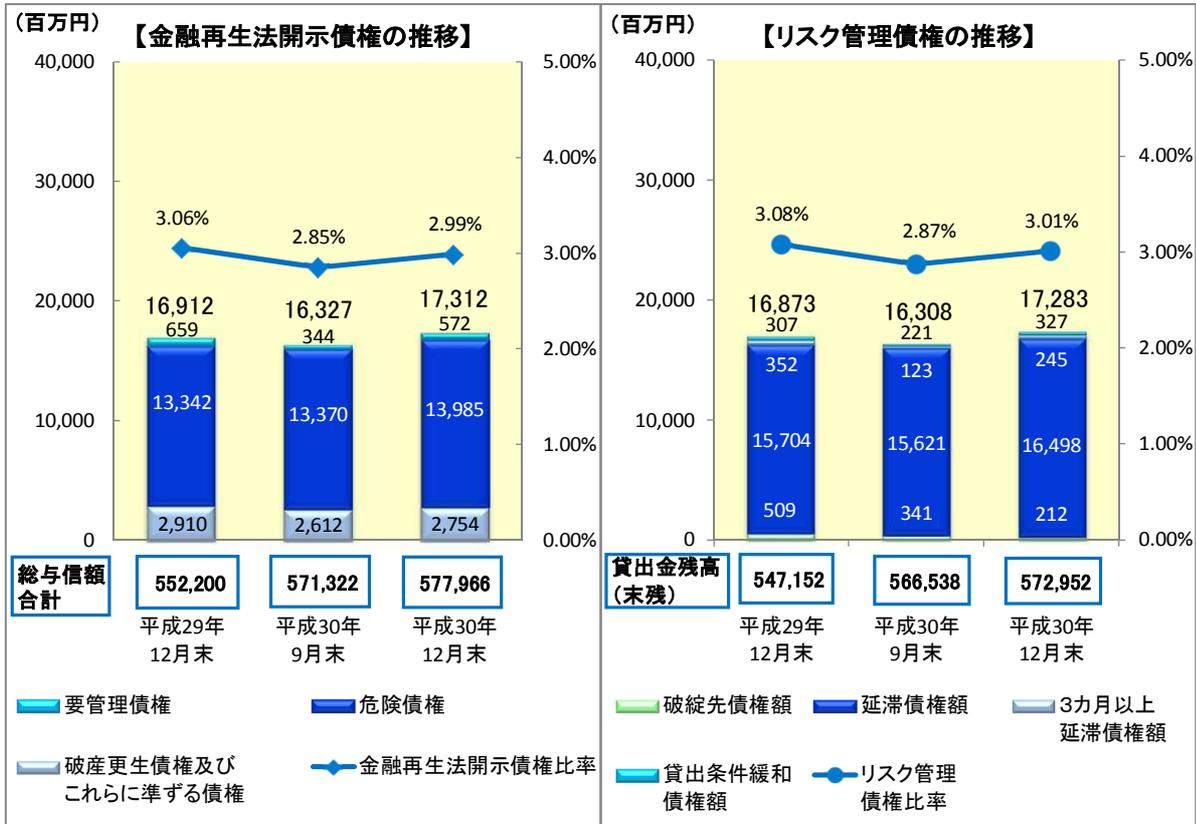
(6) 預り資産の状況【単体】

預り資産残高は、公共債及び保険商品は増加しましたが、投資信託が減少したことから、平成29年12月末比3億10百万円減少し810億13百万円となりました。



(7) 不良債権の状況【単体】

金融再生法開示債権における開示債権額合計は、平成29年12月末比4億円増加し173億12百万円となりました。金融再生法開示債権比率は同0.07ポイント低下し2.99%となりました。リスク管理債権額合計は同4億10百万円増加し172億83百万円となりました。リスク管理債権比率については同0.07ポイント低下し3.01%となりました。



(8) 自己資本比率の状況

自己資本比率は国内基準(4%)を採用しております。自己資本の額には利益剰余金を着実に積み上げておりますが、中小企業等向け貸出の増加等に伴うリスク・アセットの増加などから、単体は平成29年12月末比0.35ポイント低下し8.26%、連結は同0.43ポイント低下し8.55%となりました。

